

新学習指導要領による小学校外国語活動・外国語に対する 教員の意識と課題

ーインタビュー調査を通してー

立 野 莉 沙*・大 場 浩 正**
(令和3年8月31日受付；令和3年11月10日受理)

要 旨

本研究の目的は、インタビュー調査を通して、新学習指導要領による外国語活動・外国語に対する小学校教員の意識と課題を明らかにすることである。特に、外国語の教科化に対して、小学校教員がどのような意識で指導を行っているのか、また、どのようなところに不安を感じているのかを調査する。5名の小学校教員に半構造化インタビューを行った結果、小学校教員と外国語専科教員がどのような意識で指導を行っているのかについて、2つのことが明らかになった。1つ目は、教員たちは中学校のように知識・技能に焦点をあてた授業ではなく、子どもたちが英語に対して興味を持てるように、楽しい授業を設計していることである。2つ目は、知識・技能を問うペーパー形式のテストだけではなく、思考力・判断力・表現力等を問うパフォーマンステストを実施していることである。また、学びに向かう力・人間性等を育むために、日頃の英語に対して向かう姿勢を把握して評価を行っていた。さらに、外国語専科教員は、子どもとの信頼関係構築の難しさに悩んでおり、学級担任は特別な支援を必要とする子への対応の仕方に悩み、英語の授業や評価に費やす時間的な余裕があまりないことが明らかになった。

KEY WORDS

Elementary School Foreign Language Activities and Foreign Languages 小学校外国語活動・外国語, Awareness 意識, Challenges 課題, Interview インタビュー

1 はじめに

本研究の目的は、インタビュー調査を通して、新学習指導要領による外国語活動・外国語に対する小学校教員の意識と課題を明らかにすることである。特に、外国語の教科化に対して、小学校教員がどのような意識で指導を行っているのか、また、外国語の教科化に対してどのようなところに不安を感じているのかを調査する。平成23年度の小学校学習指導要領の全面実施より第5学年と第6学年で必修化された「外国語活動」は、平成29年告示の小学校学習指導要領においては第3学年と第4学年で行われることとなり、小学校における外国語教育が早期化されることとなった。社会の急速なグローバル化、そして予測困難な時代を生き抜いていかなければならない子どもたちは、様々な課題に積極的に向き合い、他者と協働しながら取り組み、解決していくことが必要である。そのために、外国語活動（年間35時間）と外国語科（年間70時間）においては、「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」を働かせることが重要である。「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」とは、物事を捉える視点や考え方であり、その中でも「コミュニケーションを行う目的や場面、状況等に応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築する」（文部科学省, 2018, p.11, p.67）ことが重要である。多様な人々とのコミュニケーションを取る中で、目的や場面、状況に応じて、自分の既習情報と習得すべき知識を結び付け、関連付けてより深く理解し、自分の考えにしていけることが求められている。

外国語の教科化に伴い、教科用図書（教科書）が使用されることになった。これまでの外国語活動には正式な教科書がなかったため、学校間や教員間で取り組みに差があったと思われる。教科書を使用することによって、2年間を通して教えることが明確になり、小学校間や教員間の差の解消につながる事が期待できるだろう。また、教科化に伴い外国語を教科として評価しなければならなくなった。そのため、教員に対して確かな英語力も求められる。しかしながら、中学校・高等学校教員免許状（外国語）を持たない小学校教員が単独で英語を担当することに対して多くの保護者及び教員からの否定的な意見もある。さらに、英語の専科教員の配属もまだ間に合っていない（塩見, 2020）。多くの小学校の教員は、外国語活動・外国語に対して不安を感じている。太田（2020）によると、指導者の

8割程が、英語は好きであるが苦手で英語力には自信がないと述べている。また、AEON (2019, 2021) によると、小学校5年生と6年生において英語を「教科」として教えることに「自信がある」あるいは「うまくいっている」教員は約3割である。米崎・多良・佃 (2016) は、外国語活動の教科化と低学年化に対する不安について、小学校教員が従来から持っている英語力や指導力の不安だけでなく、新たな不安を抱えていると述べている。小学校の外国語教育の早期化は、多くの教員、特に英語力に自信が持てない教員にとって、授業準備等の時間的な負担だけでなく精神的な負担も増えてきていると予想される。

以上のことから、令和2年度に新学習指導要領が完全実施され、1年弱ほど経った時点で、外国語の教科化に対して、小学校教員はどのように捉えているのか。どのようなところに不安を感じているのか。そして、その不安を軽減するためにどういうことを学んでいけばいいのか。これらのことを調査することは、今後の小学校外国語教育の一助となるだろう。現場の教員だけでなく、これから教員になろうとしている大学生等にとっても役に立つと思われる。本研究では、小学校外国語の教科化について、小学校教員にインタビュー調査を行う。インタビューは、出来事を外側から観察しているだけではわからない、参加者の主観的意味世界を明らかにすることができるからである (谷・芦田, 2009)。

2 先行研究の概観

2. 1 小学校教員の外国語指導に対する意識

文部科学省 (2020) は、令和元年度に都道府県・市町村教育委員会、公立の小学校及び義務教育学校前期課程の19,187校に対して、英語教育に係る現状について調査した。小学校第5学年・第6学年の74,335学級のうち外国語活動を実施している学級が69,209、教科としての外国語を実施している学級が5,126という結果が得られた。移行期間にも関わらず全体の7%しか教科としての外国語を実施していないという結果から、まだ、教科として外国語を教えることに不安を抱えている教員や完全実施になってから教科として教えればよいと考えている教員が多いと思われる。英語教育担当者の現状として、小学校第5学年と第6学年の74,335学級のうち、学級担任が主として担当している学級が52,405で、全体の約70%を占めた。次いで、外国語教育のみを担当する教員または学級担任になっていない教員で外国語教育を担当している学級が13,165で、全体の約18%を占めるということが分かった。半数以上の小学校において、学級担任が外国語の授業を担当する割合が昨年度よりも低下し、外国語専科教員等や同じ小学校に勤務している他の教員が担当する割合が上昇している。小学校教員のうち、中学校・高等学校教員免許状 (外国語) を所有している割合が6.3% (昨年度5.9%) であるということも報告されている。また、現学習指導要領の目標では、言語活動を通して、コミュニケーションを図る資質・能力を育成することが示されているため、外国語指導助手 (Assistant Language Teacher: ALT) 等の活用人数が平成30年度より282名増加している。

2. 2 小学校教員の外国語指導に対する不安

米崎・多良・佃 (2016) は、外国語活動の教科化と低学年化に対する不安について小学校教員174名にアンケート調査を行った。教科化することに対して、評価への不安や英語発音への不安、苦手意識を持つことへの不安、専門性への不安、外国語専科教員の要請、学習負担の増大への不安、母語習得への不安が挙げられた。また、低学年化することに対して、高学年や中学校との内容的連携への不安、母語習得への不安、学習負担の増大への不安、教材・教科書への不安、苦手意識の早期化への不安、低学年からの英語教育の本質がわからないことからくる不安が挙げられた。教科化と低学年化の間には類似した不安も見られた。小学校の英語教育に関して、従来の小学校教員の英語力や指導力に関する課題に加えて、小学校教員が新たな不安を抱えていることから、小学校教員に負担ばかりがのしかかってしまうであろうと危惧している。

及川 (2017) は、45名の小学校教員に対し、質問紙を通して英語指導の不安に関する調査を行った。小学校教員の不安は、教員年数や英語指導年数が少ないほど高く、そして中学校教員免許状 (外国語) を取得していない教員の方が高い傾向にあることが明らかとなった。また、小学校教員自身の英語力 (語彙、発音、話す、書く) に関する不安要因が多く、英語力を向上させるためのサポート体制が必要であると述べている。特に、発音や話す、書くといったアウトプット関係の英語力を向上させる手段が必要のため、ワークショップ的な研修やALTの配置を増やすことも有効であると述べている。なお、ALTの配置を増やすというのは、ALTの授業を増やす意味ではなく、小学校教員が授業外で英語を使う時間を増やすということである。休み時間や放課後などのすき間時間に簡単な会話を交わすだけでも、話す力や発音、さらに語彙力の向上が期待でき、教員の自信につながると述べられている。

山内・作井（2020）によると、多忙ながらも教員たちは英語指導に関する研修を必要としている。しかしながら、情報も少なく、教育委員会主催の研修は回数も限られ、参加者は専任教員に限られる。従って、皆が参加できるわけではない。教育委員会主催ではない、例えば、大学などが主催する研修が長期休暇の時期にあれば非常勤や英語担当教員、デジタル媒体に苦手意識を持つ教員、および専任教員も含めて多くの教員が自由に参加できると述べている。

小学校教員の多忙さは社会問題になっている。OECD国際教員指導環境調査（TALIS）（2019）によると、日本の小学校教員の勤務時間は週あたり54.4時間、参加国で最長の時間になっている。この多忙さの上にさらに研修時間を捻出するのは困難とはいえ、多くの教員は研修を必要と感じている点で両立は難しい。

3 研究方法

3. 1 調査対象者

新潟県内の異なる小学校の第5学年学級担任1名、第6学年学級担任1名、外国語専科教員2名、および教務主任1名の計5名を、ランダムに選び、インタビュー調査の対象とした。あらかじめ対象とした教員が務める小学校の校長に直接あるいは電話でインタビューの目的と意図を説明し、依頼した。校長の承諾を得た上で本人にも依頼し、インタビューを行った。インタビューの内容については、個人、学校や地域等が特定されないような形で、論文等により学外に公開することを説明し、承諾を得た。表1は、インタビュー対象教員の属性としての教員年数、年代、外国語活動・外国語の指導年数と英語の教員免許の有無を表している。

表1 インタビュー対象教員の属性

	教員年数	年代	外国語活動・外国語の指導年数	英語の教員免許
A教諭（6年生学級担任）	小学校4年目	20代	2年目	英語1種
B教諭（外国語専科）	中学校31年 小学校1年目	50代	1年目	英語2種
C教諭（教務主任）	小学校31年目	50代	3年目	無
D教諭（外国語専科）	小学校25年目	40代	12年目	英語2種
E教諭（5年生学級担任）	小学校7年目	30代	7年目	英語1種

3. 2 調査方法

半構造化インタビューを用いた。質問項目をあらかじめ定めておく程度で、質問の順番や質問のし方は柔軟かつ臨機応変に行われる形式のものであった。構造化された質問紙と異なり、回答者の事情に合わせてより深く聞き取ることが可能である（谷・芦田，2009）。インタビューは2021年1月上旬に、電話あるいは直接勤務校を訪問し、実施した。インタビュー時間は1人30分前後であり、ICレコーダーに記録した。

3. 2. 1 インタビューの質問内容

以下の10の質問を設定した。

- 質問1. 教職に就いて何年目ですか（校種：小学校〇〇年，中学校〇〇年，高校〇〇年）。何歳代か。
- 質問2. 外国語活動・外国語を何年くらい教えていますか。
- 質問3. 先生のお勤めの小学校では、外国語の授業は学級担任が行っていますか。専科教員が行っていますか。
- 質問4. 現在、先生はどのようなお立場で外国語活動・外国語を教えていますか。
- 質問5. どのように外国語活動・外国語を教えていますか（概要）。
- 質問6. 今年度から小学校第5学年と第6学年で外国語（英語）が教科になり、教科書の採択や評価をしなければならなくなりました。どんなところに気を付けて授業を作り、行っていますか。
- 質問7. 英語を教えていて、苦手に思うことや悩むことはありますか。
- 質問8. 外国語科の指導について、これから学びたいことはありますか。どんな研修を受けたいですか。
- 質問9. 外国語（英語）の教員免許は持っていますか。（2種，1種，専修）
- 質問10. 最後に外国語活動・外国語について、他に何かありますか。

質問1，質問2および質問9に関して、及川（2017）によると、小学校教員の不安は、教員経験年数や英語指導年数が少ないほど高いという結果がある。また、中学校教員免許（外国語）を所有していないと不安が高いという結果が明らかになっている。教員経験年数や英語指導経験年数の短い教員と長い教員の悩みの内容に相違があるのかを明

らかにするために設定した。質問3と質問4に関して、塩見（2020）によると、学級担任が外国語を教えることに対して負担になると言われている。だが、外国語専科教員の配属は間に合っていないのが現状である。実際、学校現場では学級担任と外国語専科教員のどちらが外国語活動・外国語を教えているのか明らかにするために設定した。質問5と質問6に関して、学校現場では、実際に教員はどのようなところに気を付けて外国語の授業を行っているのかを明らかにしたい。質問7に関して、AEON（2019）によると、教科として英語を教えることについて「自信がある」と回答した教員は2%、「やや自信がある」と回答した教員が27%と肯定的な回答が約3割であった。また、米崎・多良・佃（2016）は、外国語活動の教科化と低学年化に対する不安を挙げている。従って、この質問は現場の教員の声からどんな不安があるのかを明らかにするために設定した。質問8に関して、質問7における苦手な部分や悩みを克服・改善していくためにどのようなことを学びたいか、どんな研修を受けたいのかを明らかにすることによって、今後の研修内容等を考える上で参考になるために設定した。また、これから教員になる人にとってどんなことを学んで教壇に立てばいいのかの参考になると思い設定した。質問10に関して、これまでの質問以外に外国語活動・外国語科について話したいこと、言いたいことがあると思い設定した。

3. 2. 2 分析方法

ICレコーダーに録音された5名の教員のインタビュー内容をテキスト化した後、質問項目ごとに回答となる部分を切片化し、それぞれのコード化（コーディング）を行った。次に、得られたコードからカテゴリーを生成し、類似性や関連性、相違点などについて検討した。

4 結果と考察

4. 1 インタビューの分析結果

表2は、質問項目3の誰が外国語の授業を行っているかを尋ねた結果を示している。ここでは「学級担任主導」「外国語専科教員主導」および「学級担任あるいは外国語専科教員」という3つのカテゴリーが生成された。さらに、「学級担任主導」については「学級担任のみ」と「他の教員とTT」、「外国語専科教員主導」については「専科教員のみ」と「他の教員とTT」がコードとして生成された。

表2 質問項目3の分析結果

カテゴリー	コード	インタビュー内容
学級担任主導	学級担任のみ	・学級担任（E教諭）
	他の教員とTT	・基本、学級担任が主導だが、週2回JTEが派遣されている（A教諭） ・ALTはたまに来る（A教諭）
外国語専科教員主導	外国語専科教員のみ	・基本は専科の教員（B教諭） ・専科の自分自身が入っている（D教諭）
	他の教員とTT	・特別支援を要する子たちがいる学級は、先生方が時々TTで入る（B教諭）
学級担任あるいは外国語専科教員		・ハーフハーフ（5年生は自分、6年生は2クラスあるうち1クラスは自分、1クラス担任）（C教諭）

表3は、質問項目6の評価を含む授業づくりとその実施について尋ねた結果を示している。この質問では、「授業」と「評価」の大きく2つのカテゴリーが生成された。さらに「授業」に関しては、「教師自身の指導力」「子ども主体の授業づくり」「真正性」および「教材・指導の工夫」の4つのコードが生成された。また、「評価」に関しては、「教師の方針」「不安」「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」および「学びに向かう力・人間性等」の5つのコードが生成された。

表4は、質問項目7の英語の授業をするにあたっての苦手と思うことや不安について尋ねた結果を示している。この質問では、「連携不足」「教師自身の問題」「子どもの問題」「専科の悩み」および「その他」の大きく5つのカテゴリーに分けられた。さらに、「連携不足」に関しては、「学級担任との連携」と「ALTとの連携」の2つのカテゴリーが生成された。また、「教師自身の問題」に関しては、「授業作り」「時間的問題」および「評価の仕方」の3つのコードが生成された。「子どもの問題」に関しては、「特別な支援を要する子への対応」「苦手意識」および「子ども間の差」の3つのコードが生成された。「専科の悩み」に関しては、「中学校との差」「子どもとの信頼関係」「学校間の差」「理想の学級経営との差」および「その他」の5つのコードが生成された。

表5は、質問事項8のこれから学びたいことや受けた研修について尋ねた結果を示している。この質問では、「自分の能力向上」「全体の授業力向上」および「その他」の大きく3つのカテゴリーが生成された。また、「自分の能力向上」に関しては、「授業力」と「英語力」の2つのコードが、「全体の授業力向上」に関しては、「オンライン」「学校間」および「TT」の3つのコードが生成された。

表3 質問項目6の分析結果

カテゴリー	コード	インタビュー内容
授業	教師自身の指導方針	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校で教えていたことを小学校で念入りに教えている（B教諭） ・文法よりコミュニケーション能力を大事にしている（C教諭） ・間違っただけ教えない（D教諭） ・自分が英語を使っている姿を見せて、ロールモデルになる（D教諭） ・スペルチェック・ネイティブチェックをして正しさを求めている（D教諭） ・細かい文法や単語を教えることを極力避ける（D教諭） ・中学校のような知識・技能にウエイトがおかれないようにしている（E教諭）
	子どもが楽しいと思える授業づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・小学生は楽しいと思わせないとやらないから楽しさマジックでやっている（B教諭） ・「楽しい、しゃべりたい、知りたい」を引き出すような授業を構成している（C教諭） ・子どもが英語を嫌いにならないように心がけている（D教諭） ・「英語の時間って楽しいな」「英語使えると楽しいな」って子どもたちが思えるようにする（D教諭） ・子どもたちが「英語は楽しいな」「もっと知りたいな」と思える活動を入れている（E教諭）
	真正性	<ul style="list-style-type: none"> ・音、映像で教えたり、ALT、生の声、ネイティブの声を聞かせたりしている（C教諭） ・生きた英語をできるだけ使う機会を持たせたい（D教諭）
	教材・指導の工夫	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの実態に合わせて臨機応変にデジタル教科書を使い分けている（C教諭） ・台湾の小学校との交流（例：動画の送り合い、台湾のおもちゃやお菓子が入っているカルチャーインボックス）（D教諭）
評価	教師の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・最初に単元でやることを決めて、評価の単元計画を作って授業を進めている（A教諭） ・子どもたちが達成感を感じられるように評価を組んでいる（B教諭） ・評価をどこでするかを常に頭の中に入れてながら授業をしている（E教諭）
	不安	<ul style="list-style-type: none"> ・評価計画が妥当なのか自信がない、全てにおいてあっているかわからない（A教諭）
	知識・技能	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書の中身を問うミニテストを行っている（C教諭） ・学期に学んだことが一覧できるテストを学期ごとに行っている（C教諭） ・教科書と同じ出版社のテストを使っている（D教諭） ・6年生は書く活動があるので、子どもたちが書いてきた日記やポスターも見ている（D教諭） ・業者のテストでの評価を基本（E教諭）
	思考力・判断力・表現力等	<ul style="list-style-type: none"> ・5年生1学期にインタビューテスト（例：When is your birthday? My birthday is～. 質問して答える相互のやり取り）（B教諭） ・6年生1学期に自己紹介テスト（例：自己紹介して、質問する、それに対して答えられるか）（B教諭） ・5年生2学期にパフォーマンステスト（例：国紹介カードを作って発表）（B教諭） ・6年生2学期にパフォーマンステスト（例：夏休みの出来事を、過去形を用いて作成したポスターを見ながら説明）（B教諭） ・日頃のスピーキング、子どもとの対話（C教諭） ・パフォーマンステスト（例：ポスターをみんなの前で発表、みんなの前で自分たちの作ったクイズを英語でヒントを出しながらする）（D教諭） ・言葉にできるか、口で発することができるかも評価している（E教諭） ・単元の終わりには、今まで習った言い方を使ったスピーキング（E教諭）
	学びに向かう力・人間性等	<ul style="list-style-type: none"> ・発表を聞いている子どもという情報があったかをワークシートに記入（B教諭） ・普段の英語へのかかわり方、動画を作っている時の発表の仕方でも評価（D教諭）

表 4 質問項目 7 の分析結果

カテゴリー	コード	インタビュー内容
連携不足	学級担任との連携	・専科が学級に入った時に、困り感を訴えても、全体の問題として共有されない（D教諭） ・英語が得意な子と苦手な子がちょうどいいペアになれるような座席の配置にできない（D教諭） ・学級担任の空き時間に「特別支援の子のサポートに入ってくれ」と言いづらい（D教諭）
	ALTとの連携	・ALTといかに連携するか（E教諭） ・ALTをいかに生かすか（E教諭） ・ALTと事前に打ち合わせる時間がなかなか取れない（E教諭）
教師自身の問題	授業作り	・英語に興味を持ってほしいが、なかなかうまくいかない（C教諭） ・どうすれば英語嫌いを作らず、みんながついてこれるような授業をすることができるのか（C教諭） ・英語嫌いを作らせたくない（C教諭） ・英語に対して意欲的じゃない子への指導方法（E教諭）
	時間的問題	・教科書とテストの内容に差があるが、学習した内容のテストを自分で作る余裕がない（A教諭）
	評価の仕方	・学習指導要領が変わって思考の部分がみとりづらい（A教諭）
子どもの問題	特別な支援を要する子への対応	・特別支援のクラスの子にどう教えるか（B教諭） ・静かにできない子がいると他の子に指示が通らない（D教諭） ・特別な支援を要する子への対応（D教諭）
	苦手意識	・英語をゼロから学ぶことの負担（例：日本語の音にないような音、ローマ字にはないような読みにくさ）（B教諭） ・子どもになぜ英語を勉強するのか尋ねられ、説明しても納得してもらえない（C教諭）
	子ども間の差	・英語を習っている子と習っていない子の差（E教諭）
専科の悩み	中学校との差	・中学校と小学校との文化の違い（B教諭）
	子どもとの信頼関係	・小学生をこっちに向かせること（例：この先生についていたら英語を楽しくできる、ついていって大丈夫なんだ）（B教諭） ・子どもに信頼してもらうまで時間がかかった（B教諭） ・学級担任の言うことは聞くけど、入教の先生の言うことは聞かない（D教諭） ・子どもとのラポールが取れていないから、叱りにくい（D教諭）
	学級間の差	・クラスごとに学級のカラーやルールが異なる（D教諭） ・活動の時のルールが徹底できない（例：嫌がらない、机を離さない）（D教諭）
	理想の学級経営との差	・自分が学級経営に関われない（D教諭） ・学級担任だったときは自然にやれていたことができない（例：ルール、座席の配置）（D教諭） ・ルールが徹底できない（例：英語ですぐペアになれるように座席を配置）（D教諭） ・英語好きな子と苦手な子がちょうどよくペアになれるように座席を配置することができない（D教諭）
	その他	・専科がいる学校といない学校との差（A教諭）
その他	学校間の差	・専科がいる学校といない学校との差（A教諭）
	教師間の差	・学校内での先生間での英語に対する意識の差（A教諭）
	教材のずれ	・テストと教科書の差（A教諭）

表 5 質問項目 8 の分析結果

カテゴリー	コード	インタビュー内容
自分の能力向上	授業力	・生で他の先生方の実践を見に行きたい（A教諭） ・他の先生方の授業を見る機会（B教諭） ・月 1 の頻度で他の先生方の授業公開を見に行きたい（D教諭） ・いろんな学校の授業実践を知れる場（E教諭）
	英語力	・自分の語学力をあげたい（C教諭） ・英語力の向上研修（D教諭）
全体の授業力の向上	オンライン	・質の高いオンラインでの研修（D教諭）
	学校間	・専科と学級担任の差を埋めれるような一緒にできる研修（B教諭）
	TT	・ALTと一緒にやっていくTTの仕方（D教諭）
その他		・なぜ英語科になったのかを教員間で共有する場が欲しい（例：目指す子どもの姿、指導の仕方）（E教諭） ・なぜ 3・4 年生に外国語活動が下りてきたのか知りたい（E教諭）

4. 2 各質問項目の考察

質問項目3に関して、塩見(2020)が述べているように、英語の専科教員の配属はまだ間に合っていないことが本調査のインタビュー結果からも明らかになった。「授業を実施するに当たっては、ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材などの協力を得る等、指導体制の充実を図ることともに、指導方法の工夫を行うこと」(文部科学省, 2018, p.48, p.128)が可能になるよう、地域人材を積極的に確保していくことが必要だと思われる。

質問項目6に対しては、「授業」に関して、中学校のような知識・技能に焦点をあてた授業ではなく、子どもたちが英語に対して興味を持てるような、楽しくて、好きになれるような授業を構成していると考えられる。また、子どもたちが興味を持てるようなアプローチとして、文字以外の音、つまり、映像で教えたり、ALT、生の声、ネイティブの声を聞かせるようにしていたり、教材を工夫したりしている。「台湾の小学校との交流」(D教諭)のように、他国の子どもたちと動画、おもちゃ、あるいはお菓子が入っているカルチャーインボックスを送り合うことによって、他国の子どもたちに自分たちの国のことを伝えるという目的意識を持って外国語の授業に取り組むことができ、英語を学ぶ目的が明確になるだろう。そして、このような工夫により、子どもたちが楽しんで外国語の授業に取り組むと考えられる。「評価」に関しては、外国語を評価しなければならなくなったため、不安の声も聞かれ、手探りの中評価を行っているようである。「知識・技能」の評価に関しては、「教科書と同じ出版社のテストを使っている」(D教諭)や「業者のテストでの評価を基本」(E教諭)とあるように、業者のテストを実施していることが多いと思われる。「思考力・判断力・表現力等」の評価に関しては、「5年生1学期にインタビューテスト」「5年生2学期にパフォーマンステスト」「6年生1学期に自己紹介テスト」「6年生2学期にパフォーマンステスト」(B教諭)、「日頃のスピーキング、子どもとの対話」(C教諭)、「パフォーマンステスト」(D教諭)、「言葉にできるか、口で発することができるかも評価している」(E教諭)のように、子どもたちへのインタビューテストやパフォーマンステストで評価している。しかしながら、どのようなパフォーマンステストを用いているのかが、今後の課題となるであろう。

「学びに向かう力・人間性等」に関しては、「発表を聞いている子どもという情報があつたかをワークシートに記入」(B教諭)と「普段の英語へのかかわり方、動画を作っている時の発表の仕方で評価」(D教諭)という回答があつた。「外国語の背景にある文化に対する理解を深め、他者に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う」(文部科学省, 2018, p.72)と言われるように、子どもたちが主体的に英語でコミュニケーションをとろうとしているかを重視する必要がある。他国との交流の中で、子どもたちは他者のために、英語で自分の言いたいことを伝えようとし、その英語に向き合う姿や普段からの英語への関わりで評価しているのであろう。

質問項目7に対しては、「連携不足」「教師自身の問題」「子どもの問題」「専科の悩み」および「その他」の大きく5つのカテゴリーが生成されている。「連携不足」に関しては「学級担任との連携」「ALTとの連携」がコードとして生成された。特に「学級担任との連携」においては「学級担任の空き時間に『特別支援の子のサポートに入ってくれ』と言いつらい」(D教諭)という専科教員の声があつた。D教諭は長年高学年の学級担任をしていたため、高学年の学級担任の大変さが分かり、専科教員が英語の授業を行っている空き時間が貴重であることを身をもって感じているようである。特別支援の子どもへのサポートに入ってほしいと思う時があるが、学級担任の気持ちが分かるため、なかなかお願いできないジレンマがあると思われる。ALTとの連携に関しては「ALTといかに連携するか」「ALTをいかに生かすか」「ALTと事前に打ち合わせる時間がなかなか取れない」(すべてE教諭)との回答があつた。ALTの勤務時間内に学級担任が打ち合わせを行う時間を取ることができないことも要因の一つであろう。ALTとの効果的な授業を構想するためには、ALTの勤務時間を柔軟にすることも考えられる。

2つ目のカテゴリーである「教師自身の問題」に関しては、「授業作り」「時間的問題」および「評価の仕方」が生成された。「授業作り」においては、小学校段階で英語に対して苦手意識を持たせないような指導を行うことに試行錯誤しているが、このやり方があっているのかという不安、どうやって指導したらいいのかわからないという本音も聞かれた。「時間的問題」に関しては「教科書とテストの内容に差があるが、学習した内容のテストを自分で作る余裕がない」(A教諭)という回答が得られた。評価に使っているテストと教科書がリンクしてないこともあるだろう。外国語専科教員であれば、教科書にリンクしたテストを自作する時間があるかもしれないが、学級担任ではテストを作成する時間が確保できないと思われる。評価の仕方については「学習指導要領が変わって思考の部分がみとりづらい」(A教諭)との回答があつた。思考力・判断力・表現力の評価については、多くの教員が不安を抱えているようである。

3つ目のカテゴリーである「子どもの問題」に関しては「特別な支援を要する子への対応」「苦手意識」および「子ども間の差」が生成された。「特別な支援を要する子への対応」では、児童は国語や算数の時間はサポート教室(通級教室)に行つて特別に支援を受け、英語の授業の時は学級に戻つてきてみんなと一緒に授業を受けているが、

教師が英語で言っていることがわからないから騒ぐこともある。そうすると「他の子に指示が通らない」(D教諭)という切実な悩みも聞かれた。特別な支援を要する子への指導に関する研修や授業実践などを共有していく必要があるだろう。「子ども間の差」については、「英語を習っている子と習っていない子の差」(E教諭)があるという回答が得られた。「教員免許状(外国語)をもたない小学校の先生が単独で英語を担当することに対して保護者及び教員からも否定的な意見が多い」(塩見, 2020)と言われるように、英語に対して意欲的な保護者もいる。英会話教室などに通う子どもが増えている一方で、習っていない子の差が大きくなり、不安材料の一つとして明らかになった。

4つ目のカテゴリーである「専科の悩み」に関しては、「中学校との差」「子どもとの信頼関係」「学校間の差」および「理想の学級経営との差」が生成された。「子どもとの信頼関係」に関して、特に、専科教員は学級担任と異なり子どもと過ごす時間の大半は外国語の授業のみである。専科教員によっては、1週間に多くの学校を回る。週2回の授業だけでは、子どもとの信頼関係を築くことは難しく、子どもたちと外国語の授業でしか関われないため、授業以外の子どもの姿が分からず、信頼を得るまで時間がかかり、ラポールが取れないことも十分考えられる。このように考えると、教科担任制にすることが良いのかもしれない。「理想の学級経営との差」に関しては、学級担任をしていた時には自然にできていたこと、つまり、ルールの徹底や英語好きな子と嫌いな子同士がペアになれるような座席配置などができないという回答があった。学級によってそのカラーやルールが異なるため、これまで通りの授業ができず悩むことも多々あるだろう。学級担任との連携もますます必要になってくる。最後に「その他」のカテゴリーには「学校間の差」「教師間の差」および「教材のずれ」がコードとして生成された。特に、専科教員の有無による差が懸念される。授業準備にかけられる時間や英語力の差などが考えられる。中学校区における専科教員の有無は、中学校入学段階において英語力などに影響を与えるのではないかという不安が生まれる。担任教員に対する、なお一層の研修の場が必要であろう。

質問項目8に関しては、「自分の能力向上」「全体の授業力向上」および「その他」がカテゴリーとして生成された。「自分の能力向上」については「授業力」と「英語力」がコードとして生成され、「授業力」に関しては、他の先生方の実際の授業実践を見に行きたいという回答が聞かれた。コロナ禍であった昨年度は、どの小学校においても授業公開を自粛していた。Web上にも授業案や動画はあるが、実際の授業実践の参観を通して、子どもたちの反応などを知りたいと思われる。「英語力」に関しては、「自分の語学力を上げたい」(C教諭)や「英語力の向上研修」(D教諭)との回答のように、使用しないと衰えていく自分の英語力を維持、さらに向上したいという意欲が伺える。学校現場では自ら英語力を上げるような時間がなかなか取れないにもかかわらず、意欲的な教員も多い。そのため、大学などと連携しながら教員の英語力を上げる研修を行うことも考えられるだろう。

「全体の授業力向上」に関しては、「オンライン」「学校間」および「TT」のカテゴリーが生成された。「オンライン」に関しては、コロナ禍のため地方から都市部の研修を受けに行くことが難しくなっているため、オンラインでの研修は解決の一つになるだろう。「学校間」に関しては、質問項目7の学校間との差で挙げたように、学級担任と専科教員の差を埋めるために、一緒にできる研修を行う必要があるだろう。「TT」については、他の教員たちがどのようにTTをしているのか、あるいは、このやり方があっているのかという不安から、ALTとのTTの仕方を学びたいと思っているのだろう。最後の「その他」に関しては、外国語活動・外国語の指導について、その目的や目指す子どもの姿などを教員間で共有することが大切である。指導に対する温度差が生まれないように、校内研修などを通してお互いの考えを知ることが大切である。

4. 3 外国語専科教員と学級担任の比較

4. 3. 1 外国語専科教員の特徴

質問項目7の「授業」におけるコード「教師自身の指導方針」では、「中学校で教えていたことを小学校で念入りにやっている」(B教諭)や「間違ったまま教えない」「スペルチェック、ネイティブチェックをして正しさを求めている」(D教諭)という回答があった。現学習指導要領では、「中学校・高等学校の英語の教員免許を有する小学校の教師等、専門性を有する教師が専科指導を行うなど、教科化に対応するため専門性を一層重視した校内体制の整備を進めることも大切である」(文部科学省, 2018, p.128)と述べられている。正しい英語をしっかりと教えることを常に教えなければならないというプレッシャーがあるのではないだろうか。また、「評価」に関して、「具体的な課題等を設定し、コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、これらを表現すること」(文部科学省, 2018, p.99)を大切にしていると考えられる。カテゴリー「専科の悩み」における「子どもとの信頼関係」に関して、児童との人間関係を築くことや対応に苦勞している実態が浮き彫りになった。現学習指導要領では、「児童の不安を取り除き、新しいものへ挑戦する気持ちや失敗を恐れない雰囲気を作り出すためには、豊かな児童理解と高まり合う学習集団づくりとが指導者に求められる」(文部科学省, 2018, p.128)

とあるように、児童理解が大切である。理想的には受け持ち時間数や児童数を減らし、児童と接する時間をより多くすることが必要である。

また、「子どもの問題」においては「特別な支援を要する子への対応」がコードとして生成されている。現学習指導要領では、「障害のある児童などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」（文部科学省，2018，p.126）と述べられている。また、「障害のある児童などの指導に当たっては、個々の児童によって、見えにくさ、聞こえにくさ、道具の操作の困難さ、移動上の制約、健康面や安全面での制約、発音のしにくさ、心理的な不安定、人間関係形成の困難さ、読み書きや計算等の困難さ、注意の集中を持続することが苦手であることなど、学習活動を行う場合に生じる困難さが異なることに留意し、個々の児童の困難さに応じた指導内容や指導方法を工夫すること」（文部科学省，2018，p.127）と記されている。このことに関しては、専科教員と学級担任だけでなく、学校全体として指導体制を確立する必要があるだろう。

4. 3. 2 学級担任の特徴

質問項目7の「連携不足」のコードである「ALTとの連携」に関しては、「ALTと事前に打ち合わせる時間がなかなか取れない」（E教諭）との声があった。また、「教師自身の問題」のコードである「時間的問題」に関しては、「教科とテストの内容に差があるが、学習した内容のテストを自分で作る余裕がない」（A教諭）という声もあった。したがって、学級担任をしながら英語を指導しているため、時間的に余裕がないということが明らかになった。子どもたちのために英語の授業や評価をより良いものにしようとしているが、時間的な問題が原因で手が回っていないことが分かる。

4. 3. 3 外国語専科教員と学級担任の類似性

質問項目6の「授業」の「子ども主体の授業作り」に関しては類似性が見られた。「小学生は楽しいと思わせないとやらないから楽しさマジックでやっている」（B教諭）、「『楽しい、しゃべりたい、知りたい』を引き出すような授業を構成している」（C教諭）、「子どもが英語を嫌にならないように心がけている」（D教諭）、「『英語の時間って楽しいな』『英語使えと楽しいな』って子どもたちが思えるようにする」（D教諭）、「子どもたちが『英語は楽しいな』『もっと知りたいな』と思える活動を入れている」（E教諭）など、外国語専科教員も学級担任も子どもたちの英語に対する苦手意識を取り除くために工夫していることが読み取れる。

質問項目8の「自分の能力向上」の「授業力」に関しても類似性が見られた。「生で他の先生方の実践を見に行きたい」（A教諭）、「他の先生方の授業を見る機会」（B教諭）、「月1の頻度で他の先生方の授業公開を見に行きたい」（D教諭）、「いろんな学校の授業実践を知れる場」（E教諭）という回答があった。外国語専科教員も学級担任も、昨年度から始まった外国語に対して他の先生方がどのように指導しているのかをまず見てみたいという希望がある。指導案ではなく、子どもたちの姿を見ることができる授業実践を公開する場を設けることで、教員の英語指導力も高まっていくと考える。

4. 4 経験による比較

質問項目7の「教師自身の問題」においては、A教諭、C教諭およびE教諭、すなわち、外国語活動・外国語科の指導年数が浅い教員たちの悩みが集まった。「授業作り」に関しては、「英語に興味を持ってほしいが、なかなかうまくいかない」「どうすれば英語嫌いを作らず、みんながついてこれるような授業をすることができるのか」「英語嫌いを作らせたくない」（C教諭）や「英語に対して意欲的じゃない子への指導方法」（E教諭）という不安が述べられた。

「時間的問題」に関しては、「教科書とテストの内容に差があるが、学習した内容のテストを自分で作る余裕がない」（A教諭）ようである。また、「評価の仕方」に関しては、「学習指導要領が変わって思考の部分がみとりづらい」（A教諭）との声があった。教員年数が浅いほど、英語に興味を持たせる授業作りに苦戦しているように思われる。

4. 5 中学校・高等学校教員免許状（外国語）所有による比較

本研究では、インタビューを行った5名中1名が中学校・高等学校教員免許状（外国語）を所有していなかった（C教諭）。質問項目8のカテゴリ「自分の能力向上」で述べられているように「自分の語学力を上げたい」と思っているようである。また、「子どもの問題」においても、「英語を0から学ぶことへの負担（例：日本語の音にないような音、ローマ字にはないような読みにくさ）」「子どもになぜ英語を勉強するのか尋ねられ、説明しても納得してもらえない」と回答している。教師自身も英語に対して、例に挙げたことを感じるからこそ、子どもの気持ちになって考えられるのだろう。C教諭が自分の英語力を上げていくことで、子どもたちにどう教えたらかわりやすくなるのか、自分自身の経験と重ね合わせて指導していくことが期待できる。

5 結論

令和2年度より小学校第5学年と第6学年において、外国語が教科化されたため、教科書の採択や評価を実施しなければならなくなった。本研究は、小学校現場で実際に外国語を教えている教員へのインタビュー調査を通して、小学校における外国語の教科化に対する意識と課題を明らかにすることが目的であった。インタビュー項目として10項目設定し、半構造化インタビューを通して指導や不安を感じていること等を明らかにした。

小学校における外国語科において、小学校教員と外国語専科教員がどのような意識で指導をしているのかについて、明らかになったことが大きく分けて2つある。1つ目は、授業面についてである。教員たちは中学校のような知識・技能に焦点があてられた授業ではなく、子どもたちが英語に対して興味を持てるような、楽しくて、好きになれるような授業作りを行っていることである。2つ目は、評価についてである。知識・技能を問うペーパー形式のテストだけでなく、思考力・判断力・表現力等を問うパフォーマンステストを実施していた。また、学びに向かう力・人間性等を問うために、日頃の英語に対して向かう姿勢を把握して評価していることである。

また、小学校における外国語科において、小学校教員と外国語専科教員がどのようなところに不安を感じているのかについて、明らかになったことが大きく分けて3つある。1つ目は外国語専科教員の悩みであり、子どもとの信頼関係構築の難しさである。2つ目は学級担任の悩みであり、特別な支援を必要とする子への対応の仕方である。3つ目は、英語の授業や評価に費やす時間的な余裕が少ないことである。

平成29年告示の小学校学習指導要領において、第3学年と第4学年で行われる外国語活動は年間35時間、第5学年と第6学年で教科として行われる外国語科は年間70時間と設定された。令和2年度から全面実施になり、現場の教員は採択された教科書を基に、単元計画・指導計画を立て、評価を行っている。英語嫌いを生まないように、文字だけでなく映像やデジタル教科書を用いたり、教材を工夫したりして、子どもたちが目的意識を持って英語を学習できるように日々努めている。だが、まだ始まったばかりであり、どのように授業を進めていけばいいのか、どのように評価したらいいのか、特別な支援を必要とする子ども達にどのように対応したらいいのかという不安が多く挙がった。

授業作りに対しての不安を解消していくためには、やはり、様々な学校の授業実践を参観する場を定期的につくる必要があるだろう。目の前で授業を行っている教師の姿、そして子どもたちの姿を見ることで授業の進め方の参考になる。また、授業後の話し合いを通して、授業の組み立て方や評価の仕方についての意見を交換することによって、お互い学び合うことができる。また、専科の有無の差を埋めるためにも、外国語専科教員と学級担任が一緒に参加できる研修を行う必要があると考える。

学級担任の悩みとして、英語の授業準備やALTと事前に打ち合わせる時間がなかなか取れないという問題が明らかになった。何教科も教えている中の1つとして英語があるため、英語に多くの時間を割く余裕がないことも明らかである。しかしながら、このままの状態では子どもたちの英語力に差がついては、小学校段階で英語を教科として導入した意味がなくなってしまうだろう。だからこそ、早い段階で外国語専科教員と学級担任が一緒に参加できる研修を開くことで、意識の差や英語力の差、授業力の差を埋めることが必要であると考え。最後に、特別な支援を要する子への対応の仕方については、様々な学校が対応の仕方について共有しあう場を設ける必要があるだろう。学校全体で組織として計画的に取り組む必要があるため、学級担任や専科教員が1人で取り組める問題ではない。どのように取り組んでいるのかを共有する場を設け、学校全体で組織となって対応していくことが必要である。

今後は、さらに多くの教員にインタビュー調査を実施し、小学校英語教育の現状と課題を探っていききたい。しかしながら、本研究が、少人数の教員であるが、インタビューデータから明らかにした現状と課題に基づき、今後の方向性を考える一助となることを期待している。

参考文献

- 及川 賢 (2017). 「小学校英語指導に関する教員の不安度—教員経験年数、英語指導年数、中学校英語教員免許の有無による違い—」『埼玉大学紀要 教育学部』第66巻, 499-512
- 太田かおり (2020). 「小学校外国語活動の課題と展望—小学校外国語活動に関するアンケート調査から読み解く—」『西南女学院大学紀要』Vol. 24, 65-84
- 塩見和広 (2020). 「小学校英語教育の課題解決に向けて～先進的取組からの提案～」『神戸親和女子大学児童教育学研究』123-140
- 谷 富夫・芦田徹郎編者 (2009) 『よくわかる質的社会調査 技法編』ミネルヴァ書房
- 文部科学省 (2018). 『小学校学習指導要領 (平成29年度告示) 解説 外国語活動・外国語編』東京：開隆堂

- 文部科学省 (2020). 「英語教育実施状況調査」 https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt_kyoiku01-000008761_2.pdf
- 山内啓子・作井恵子 (2020). 「小学校英語教員の研修に対する意識調査」『神戸松陰女子学院大学研究紀要』1, 189-200
- 米崎 里・多良静也・佃由紀子 (2016). 「小学校外国語活動の教科化・低学年化に対する小学校教員の不安—その構造と変遷—」『小学校英語教育学会誌』16, 132-146
- AEON (2019). 「小学校の英語教育に関する教員意識調査2019」
https://www.aeonet.co.jp/company/information/newsrelease/pdf/aeon_190902.pdf
- AEON (2021). 「小学校の英語教育に関する教員意識調査2021」
https://www.aeonet.co.jp/company/information/newsrelease/pdf/aeon_210315.pdf
- OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) 2018調査結果Vol.1 (令和元年 6 月19日 公表)
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2019/06/19/1418199_1.pdf

The awareness and challenges of teachers of elementary school foreign language activities and foreign languages according to the new course of study: A study conducted through Interview Surveys

Risa TATENO* · Hiromasa OHBA**

ABSTRACT

A new course of study for elementary schools came into force in Japan in 2020. It made a foreign language an academic subject for fifth and sixth-grade students. Elementary school teachers must evaluate the English of the fifth and sixth graders using a new authorized English textbook. The present study was conducted through interview surveys and aimed primarily to investigate the awareness and the difficulties of elementary school teachers of foreign language activities and foreign languages in accordance with the new course of study. The interview surveys comprised ten question items and were administered in early January 2021 to teachers with or without a teacher's license for English instruction. The results of the analyses revealed the following findings. In terms of awareness, the teachers did not offer lessons with a special emphasis on knowledge and skills like in junior high schools. Instead, they created lessons in which children could become interested in and like English. Moreover, they evaluated the children's English not only through knowledge- and skill-based pencil-and-paper tests but also performance assessments of the students' powers of thinking, judging, and expressing. Elementary school teachers always checked for the children's attitudes toward English. With regard to the challenges, teachers with an English teacher's license found it difficult to establish a mutual relationship with their students and did not know how to respond to children who needed special support. Finally, elementary English teachers did not have much time to prepare for their English lessons.

* Takaoka City Chidorigaoka Elementary School ** Humanities and Social Studies Education